

国民大運動実行委員会

第091号
2023年
10月27日

「軍事費を削って、暮らしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第 212 臨時国会 安保破棄中実委・中央社保協・国民大運動 共催 10.25 定例会国会行動

平和、いのち、暮らし、地域を壊す戦争準備の大軍拡・大増税 NO!

減税するなら、消費税減税こそ!



有効な経済対策も示されないなか、10月20日にやっと召集された臨時国会。会期は12月13日までの55日間。岸田首相の内閣支持率は、軒並み過去最低に落ち込んでいます。三者共催による第1回目の定例会国会行動は、全商連の中山眞常任理事による司会のもと、100人の参加でおこなわれました。大軍拡には巨額の税金を投入する一方、物価高騰に苦しむ国民の生活には何ら有効な対策をおこなわない岸田政権は退陣をと、参加者は

国公労連の島袋慶三中央執行委員によるコールで、国会にむけて大きく声をあげました。当日は、埼玉デーと東京土建による議員要請もとりました。

憲法9条を持つ日本は、イスラエル、ハマス双方に、即時停戦をよびかけるべき!



主催者を代表して挨拶をおこなった国民大運動の小畑雅子代表世話人（全労連議長）は、イスラエル・ガザの紛争コストカット型について「イスラエル、ハマス双方に対して日本は即時停戦を呼びかけるべきだ」とし、「岸田首相は所信表明演説のなかで防衛力強化が重要だとしてこのことを大軍拡推進の口実としている」と強く批判。一方、経済に重点を置くとしながら、経済をすすめてきた『失われた30年』への反省もなく、物価高騰に苦しむ国民生活への打開策は何一つないと指摘。減税というなら、消費税減税とインボイス中止こそが国民の求めていることだと訴え、「憲法いかし、いのちと暮らし、平和を守る政治の転換へ、市民と野党の共闘を広げていこう」とよびかけました。

減税するなら、消費税減税、インボイス廃止こそ!

国会情勢を報告した日本共産党国会議員団の岩淵友参議院議員は、ガザ地区紛争について「日本はイスラエル、パレスチナ双方との関係をいかして停戦協議をおこなうよう外交努力すべきと国会論戦のなかで求めていきたい」と表明。岸田首相は減税というなら消費税減税、インボイス制度廃止こそとの声をさらに大きく広げようとよびかけ、「大軍拡、憲法改悪、保険証廃止とマイナカード強制、辺野古新基地建設など課題は山積しているが、支持率は政権発足以来最低水準。22日の徳島・高知参院補選や宮城県議選など皆さんの声と運動が政権を追いつめている。市民と野党の共闘で岸田政権を退陣に追い込もう。そのために全力で奮闘する」と訴えました。





埼玉与野生活と健康を守る会の有松克浩さんは、健康保険証廃止の中止を求め、マイナンバーカード取得の強制に反対する請願署名など「全国から寄せられた声を国会に届けていただきたい」と、12,013人分の署名を岩淵参議院議員に託しました。

代執行は、地方自治体の権限を国が力づくで奪うものであり、国による権利侵害だ！



大軍拡 NO！連絡会の東森英男さん（安保破棄中実委 事務局長）は、「岸田大軍拡により南西諸島など有事となれば攻撃目標となり、被害を受けるのは住民であることはガゼの事態でも明らかだ。日本を戦禍に巻き込む事態を許してはならない」と強調。国による辺野古埋立て工事の設計変更承認の代執行訴訟について「代執行は地方自治体の権限を国が力づくで奪うもので全国的に重大な問題だ」と指摘。福岡高裁那覇支部裁判長に対して公正な判決をおこなうよう要請書への協力をよびかけ「玉城沖縄県知事を全国から支えて、強権発動を許さないたたかいを大きく広げていく」と決意を述べました。

公務員の賃金大幅引き上げといますぐ最賃 1,500円こそが『構造的賃上げ』施策！

国公労連の笠松鉄平書記次長は、今国会で審議される給与法改正案について「これまでの運動もあり初任給については前進を勝ち取ることができたが、中高年齢職員の賃上げは物価高騰のなかで極めて不十分。また、人勧通り改善しても最賃以下の高卒初任給は8都府県で、各官署など職場単位でも3~4割を占めるなど不合理な賃金水準を余儀なくされ適正な人員配置が阻害されるなど公務公共サービスの質にも関わる問題だ」と指摘。公務員の賃金大幅引き上げと最賃をいまずぐ1,500円に引き上げることが、地域経済や国民の暮らし改善につながる政府の『構造的賃上げ』施策だと強調し、そのためにも奮闘すると決意を述べました。



行動提起おこなった中央社保協の林信悟事務局長は、「55日間という非常に短い臨時国会だが、憲法の問題も重要な局面を迎えている。提起された一つひとつの行動や集会を大きく成功させ、私たちの要求をしっかりと届け、いのちや暮らし、最優先の国政への転換を求めて奮闘しよう」とよびかけました。

今後のとりくみ予定

- ◆30日(月) 14:00~16:00 大軍拡・増税 NO！連絡会 第3回院内学習会 衆院第2多目的会議室
 - ◆11月2日(木) 12:00~13:00 軍事費の拡大よりも社会保障の拡大を署名提出集会 衆院第2多目的会議室
 - ◆11月3日(金・祝) 13:45~15:10 11・3 憲法大行動 国会正門前 総がかり行動/全国市民アクション
 - ◆11月16日(木) 11:30~ 健康保険証の存続を求める院内集会 衆院第2多目的会議室
- ※次回以降日程 隔週水曜日 12:15~13:00 衆議院第2議員会館前 11/8、11/22、12/6

地方大運動によるとりくみとして、山形県実行委員会によるマイナ保険証への一本化中止を求める学習会や宣伝行動などのとりくみ報告、「国民大運動 News 10月13日 No.5」を次ページに掲載いたします。

国民大運動News

2023.10.13

No.5

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内

TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173

mail yamagataroren@yahoo.co.jp

マイナンバー制度の問題点と危険性、明らかに

マイナ保険証一本化中止を求め学習会

国民大運動山形県実行委員会は9月30日、山形市にある遊学館で「マイナンバーカード学習会」を開きました。

国民大運動代表委員の荻原圭子・県労連議長が主催者あいさつ。「岸田政権は、トラブル続きのマイナカードの保険証一体化になぜこれほどこだわるのか、しっかりと学習しましょう」と呼びかけました。

日本共産党中央委員会・政策委員会の湯浅和己氏が「どうするマイナンバーカード おおもとから変える改革」と題して講演。わかりやすい資料を豊富に提供し、パワーポイントも活用して詳しく解説しました。

湯浅氏は、本人以外の公金受け取り口座への誤登録が14万件、マイナ保険証に他人の情報ひも付けが8,441件、病院でカードを読み取れないなどのトラブル5,493件、マイナ保険証が使用不能71万件などなど、枚挙にいとまがなくミスやトラブルが続出しており、国民の怒りと不安が大きく高まっていると告発しました。そして保険証とのひも付けの本質的な問題は、保険料を払っても無保険扱いが多発するなど国民皆保険制度の変質であり、マイナ保険証で医療費が安くなるなどというのはウソで、実際には多くの国民が負担増となることだと指摘しました。

湯浅氏はさらに諸外国の事例を紹介。ドイツでは1983年に共通番号は憲法違反の判決が下されたなど、G7諸国で規制強化のすすむ個人情報保護の流れに日本は逆行していると批判。政府がマイナカード一元化を強要するのは、財界がもうけのためにマイナンバー制度を徹底活用することに固執しているからだと強調。地方自治体の個人情報保護条例が次々に廃止されるなど、自治体の持つ住民の個人情報がねらわれていることに警鐘を鳴らしました。

こうした情勢を明らかにしながら、湯浅氏は「健康保険証の存続、マイナカードへの一本化を中止して、岸田政権の暴走を止めよう」と講演を結びました。

講演をうけ活発な質疑も交わされて、参加者はさらに理解を深めることができました。

続いて、国民大運動の勝見忍事務局長が当面の行動を提起。9月に庄内町議会が「健康保険証を廃止しないよう求める意見書」を可決したことをふまえ、12月に向けた地方議会への請願の取

り組み、定例的な街頭署名行動、集会・学習会などの開催等、「紙の保険証を残そう」の一点での幅広い運動を前進させようと訴えました。

最後に、代表委員の小林茂樹・県農民連会長が閉会あいさつを行い、国民大運動実行委員会に結集しマイナンバー制度の問題点を広範な国民に知らせ反対世論を盛り上げようと呼びかけました。



講演を熱心に聞く参加者

“紙の健康保険証を残して！”

マイナ保険証一本化、撤回を求め毎月行動



シールアンケートで対話する参加者（7月26日）

国民大運動県実行委員会はマイナ保険証の一本化・健康保険証廃止の撤回を求め、6月以降、毎月街頭での行動に取り組んでいます。

7月26日には山形市の山形駅東西自由通路で行動しました。構成団体から計13人が参加し、健康保険証を残すことを求める署名やシールアンケートを呼びかけ、通行人と対話しました。

署名したいと駆け寄ってきた50代女性は「紙の保険証は絶対残すべきです。一つの制度に絞るのではなく、マイナカードと紙の保険証の両方を使えるようにすべきです」と語気を強めながら署名しました。

マイナカードを取得した70代の夫婦は「手続きが面倒でマイナカードは使わない。保険証の一本化を急ぐ必要はなく、どちらも使えるようにした方がよい」と署名しました。

「個人情報漏れるマイナカードはもとからいやだった」と語る20代女性は、急いで入力作業をしたから誤登録が発生したと語り、「なぜマイナ保険証一本化を急ぐのか聞いてみたい」と署名しました。

この日の行動では、60分間で42人が署名しました。「マイナ一本化・紙の保険証廃止に納得できるか」を問うシールアンケートでは、「納得できない」が78.6%（22人）と圧倒的多数を占めました。

8月28日の行動は猛暑の中、山形駅東口で行い11人が参加しました。この日は9月10日投開票で行われた山形市長選挙に「明るい民主市政をつくる会」から立候補した渡辺ゆり子さんも参加し、市民にマイナ保険証一本化の中止を訴えました。

署名に応じた30代の男性は「市民からすると、政府の都合ですすめた結果、ミスと損害が多発している。保険証は今のままでよい」と話しました。

20代女性は「(自分は)マイナカードを取得したが、今までの保険証が廃止になることが多くの人に理解されているとは思わない」と言い署名しました。

国民大運動実行委員会は、今後も毎月行動を行うことにしています。



署名に応ずる多くの市民（8月28日）